

1. 策定について

● 策定の趣旨

本市では、少子高齢化による人口減少や節水機器の普及により、水需要が減少し、下水道使用料収益は減少傾向にあります。こうした状況の中、より一層の経営基盤強化を図るため、令和3年3月に中長期的な経営の基本計画として「下水道事業経営戦略」を策定しました。

本計画は、前回の経営戦略の策定から4年が経過し、経営環境も徐々に変化する中で、安定した公共サービスを持続的に提供し、下水道を将来にわたり維持していくため、「下水道事業経営戦略」を改定するものです。

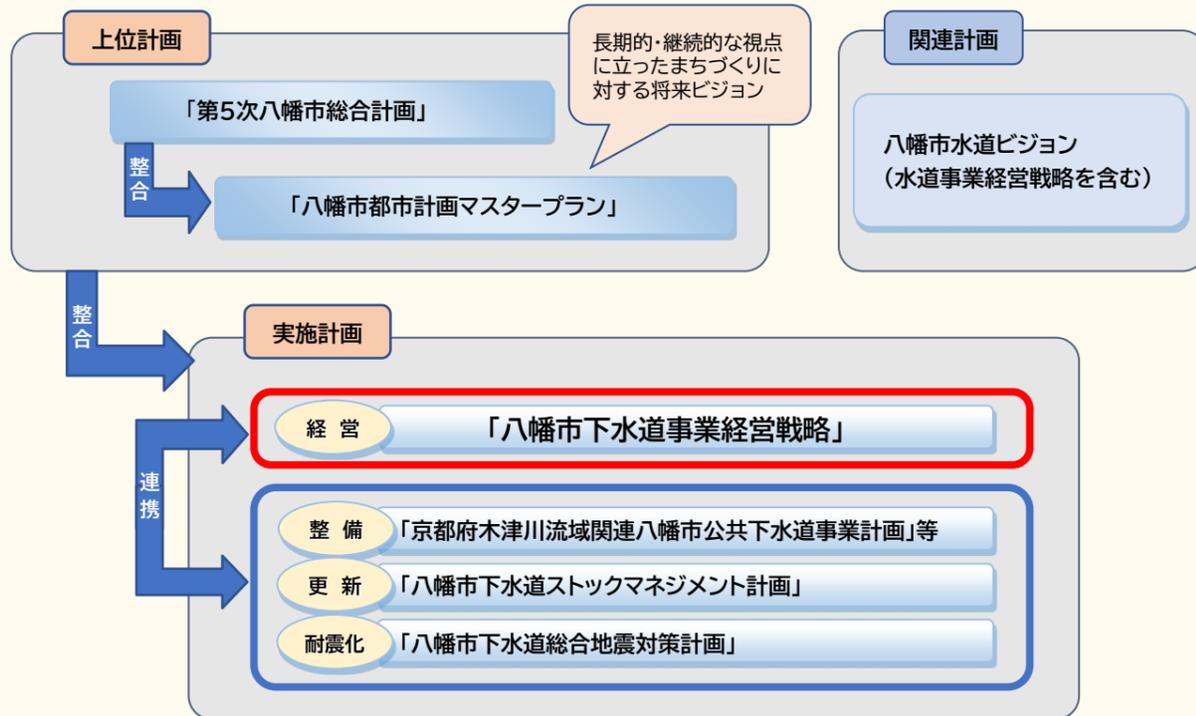
● 計画期間

令和7年度(2025年度) から 令和16年度(2034年度)まで (10年間)

計画の中間年度である令和11年度には事業の進捗状況等について点検・評価し、計画を見直します。



【経営戦略の位置づけ】



【参考】
水道事業の基本計画である、八幡市水道ビジョン(水道事業経営戦略を含む)は、令和7年度に改定を予定

2. 下水道事業の課題と取組について

● 課題① 施設の改築・耐震化

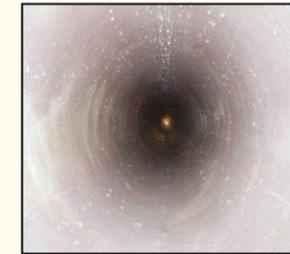
本市では、今後10年間で管渠の約2割が法定耐用年数の50年を超過し、老朽化の進行が見込まれています。管渠の更新需要の増加に対応するため、八幡市下水道ストックマネジメント計画に基づき、効率的な改築を実施します。耐震化では、八幡市下水道総合地震対策計画に基づき、マンホールと管渠の接続部に柔軟性を持たせる工事等を実施します。

【管渠改築前後の状況】



【改築前】

管の継ぎ目から土砂が流入して、流れが阻害されている状態



【改築後】

管の内面に新たな管を構築した状態

● 課題② 人材確保・広域連携など

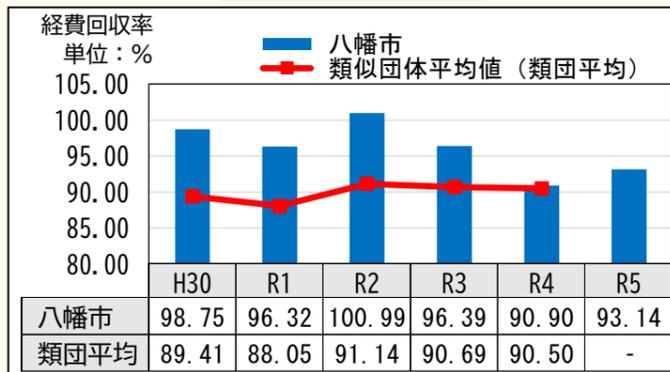
事業量に応じて必要な職員を確保するとともに、研修会への参加等により、職員の資質の向上に努めます。また、維持管理や人材育成の共同化等について、京都府・他市町等との連携を進めるほか、サービスの安定供給のために有効な手法について、ウォーターPPPを含めた官民連携等の検討も行っていきます。

● 課題③ 経営の健全化(経費回収率の向上)

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は、100%以上が必要とされていますが、本市ではこれを下回っています。健全な財政運営を維持するため、経費回収率の向上に向け、経費削減に取り組むとともに、使用料の見直しを検討する必要があります。

$$\text{経費回収率(\%)} = \text{下水道使用料} \div \text{汚水処理費(公費負担分を除く)} \times 100$$

【経費回収率の推移】



※本市では、令和4、5年度は下水道使用料の減免の実施により、下水道使用料が減少し、経費回収率が低くなっています。減免分を加算した場合の経費回収率は、令和4年度：99.92%、令和5年度：97.58%となります。

※令和5年度の類似団体平均値(類団平均)は令和6年12月末時点で未公表

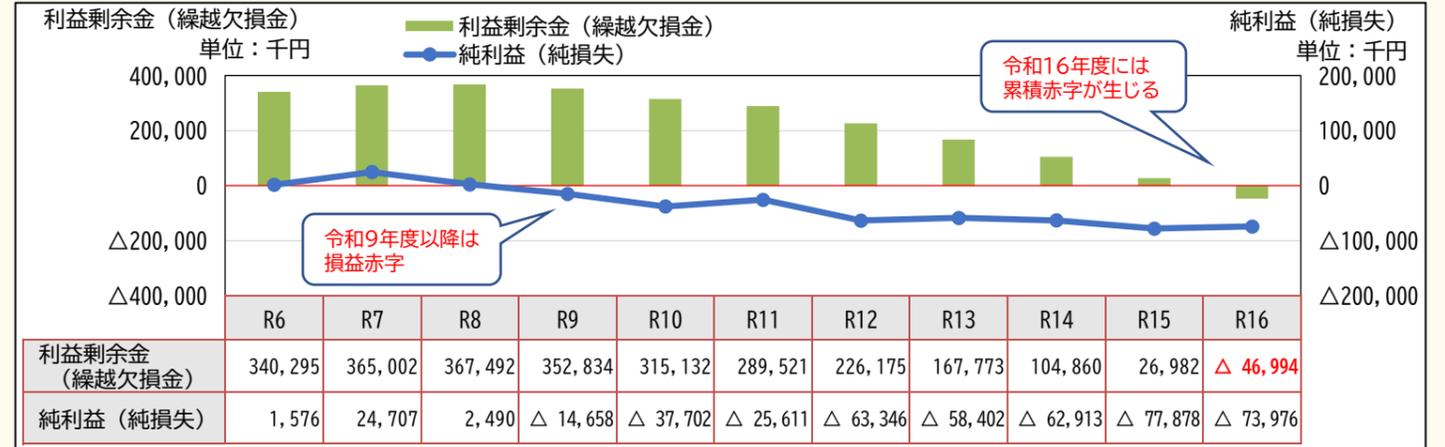
3. 財政見通しについて

物価上昇を含め、予想される費用と財源から、今後の財政見通しについて算定した結果、令和9年度以降は損益赤字となり、これを補填するために利益剰余金(これまでの累積黒字)が減少していきます。しかし、令和16年度には、この利益剰余金も底をつき、繰越欠損金(累積赤字)が生じることになります。繰越欠損金の発生を防ぐには、令和16年度までに使用料改定等の対策を検討する必要があります。

【財政見通し作成にあたっての算定条件(抜粋)】

- 下水道使用料は、直近5年間の人口の減少率をもとに推計
- 委託料は、計画策定にかかる費用等について、実績等を踏まえて推計
- 修繕費は、人孔蓋取替工事や取付管布設工事、改築や耐震化に伴う修繕工事等について、実績等を踏まえて推計

【今後の財政見通し】



4. 事後検証および経営健全化のロードマップ等

● 事後検証指標と経費回収率の推移について

【事後検証における指標】

指標	年度	令和5年度【実績】	令和16年度【目標】
① 経常収支比率		103.5%	100.0%以上
② 累積欠損金比率		0%	0%
③ 経費回収率(減価加算後)		97.6%	100.0%以上

事後検証における指標として、左記の表のとおり設定し、進捗管理・実績検証を行います。

経費回収率は、現状では100%に届いておらず、中長期的にも減少傾向にあります。仮に令和16年度までに12%程度の使用料改定を行った場合、目標値の100%を超える見込みですが、使用料については財務状況により、改定が必要となったタイミングで改めて検討を行います。

※ 経常収支比率……当該年度において、各種収益で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているか。

※ 累積欠損金比率……営業収益に対する繰越欠損金(累積赤字)の割合

【経費回収率の推移(見込み)】

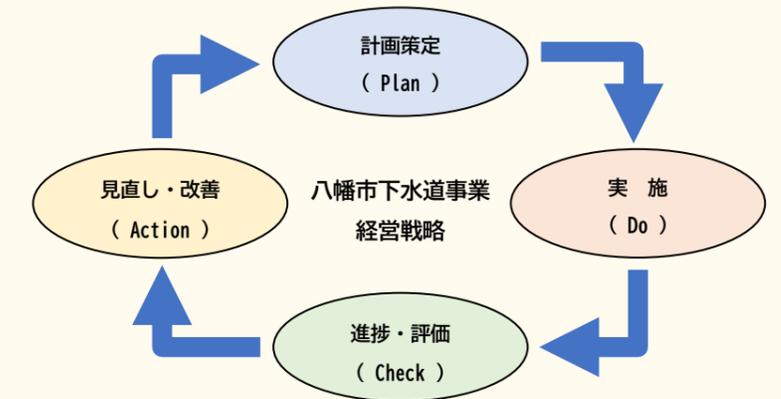


● 事後検証・見直しについて

計画の進捗を評価するため、経営戦略の中間見直しを令和11年度(2029年度)に実施します。それまでの期間は、事後検証指標をはじめ、計画と実績の各種比較を毎年行い、施策等の進捗状況を把握し、必要に応じて計画内容の見直しを図ります。

事後検証について、具体的には、投資・財政計画を構成する投資試算、財源試算と実績との乖離及びその原因の分析等を行っていきます。

【PDCAサイクル】



【ロードマップ(進行計画表)】

項目	年度	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
経営戦略計画期間		← 今回の経営戦略の計画期間 →										
経営戦略見直し		見直し	進捗管理・実績検証				見直し	進捗管理・実績検証				見直し
使用料の検討・改定								検討・改定				
ストックマネジメント		→	← 計画・実施 →					← 計画・実施 →				